

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第75期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	大成温調株式会社
【英訳名】	TAISEI ONCHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 水谷 憲一
【本店の所在の場所】	東京都品川区大井一丁目49番10号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井一丁目24番5号
【電話番号】	（03）5742-7301(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員コーポレート本部長 池田 仁久
【縦覧に供する場所】	大成温調株式会社横浜支店 （横浜市中区太田町六丁目84番地2） 大成温調株式会社大阪支店 （大阪府中央区谷町四丁目11番6号） 大成温調株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦三丁目6番34号） 大成温調株式会社関東支店 （さいたま市北区宮原町二丁目34番地3） 大成温調株式会社東関東支店 （千葉県中央区新田町1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 中間連結会計期間	第75期 中間連結会計期間	第74期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (千円)	29,081,972	29,668,420	62,502,203
経常利益 (千円)	1,645,465	1,794,109	3,483,806
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	1,553,492	1,316,679	2,487,400
中間包括利益又は包括利益 (千円)	2,471,234	875,668	3,460,587
純資産額 (千円)	27,389,445	28,451,446	27,628,955
総資産額 (千円)	44,432,876	42,914,288	46,411,009
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	255.03	213.87	408.47
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	252.27	-	404.27
自己資本比率 (%)	61.6	66.3	59.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,869,515	1,634,320	560,787
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	296,998	256,709	113,911
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,276,398	2,836,999	1,139,486
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	8,799,109	10,860,513	12,622,738

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第75期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は株式報酬制度を導入しております。当該株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の持ち直し、企業収益の改善及び設備投資の底堅さを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、不安定な国際情勢、資源・エネルギー・原材料価格の高止まり、円安や物価上昇が内需に及ぼす影響などにより、先行きの不透明な状況が継続しております。

建設業界におきましては、官公庁による公共投資の継続や大都市圏を中心とする再開発、製造業の設備投資が堅調に推移しております。他方で、資機材価格及び労務費の上昇、人手不足の深刻化等を背景に収益環境は依然として厳しく、収益性の伸長には課題が残っております。

こうした状況の中、当社グループは、2021年に策定した中期経営計画「LIVZON DREAM 2030 1st half!」の3つの基本方針「基盤事業の深耕」、「成長への投資」、「経営基盤の整備を推進し、『コア事業の収益性改善』と『成長のための土台作り』を進めております。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の受注高は前年同期比21.2%増の420億70百万円となりました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は前年同期比2.0%増の296億68百万円となり、営業利益は前年同期比22.2%増の16億68百万円、経常利益は前年同期比9.0%増の17億94百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比15.2%減の13億16百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

日本

売上高につきましては前年同期比5.7%増の236億32百万円となり、セグメント利益は前年同期比30.6%増の15億20百万円となりました。

米国

売上高につきましては前年同期比6.2%減の56億44百万円となり、セグメント利益は前年同期比2.7%増の2億84百万円となりました。

中国

売上高につきましては前年同期比49.1%減の3億55百万円となり、セグメント損失は1億58百万円（前年同期はセグメント損失77百万円）となりました。

オーストラリア

売上高につきましては前年同期比91.9%増の35百万円となり、セグメント利益は前年同期比454.9%増の22百万円となりました。

また、財政状態の分析については次のとおりであります。

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産の残高は429億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億96百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、受取手形・完成工事未収入金等が18億18百万円、現金及び預金が17億52百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は144億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億19百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、短期借入金が27億円、支払手形・工事未払金等が18億29百万円、賞与引当金が2億62百万円それぞれ減少し、未成工事受入金が2億85百万円、電子記録債務が2億46百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は284億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億22百万円の増加となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が6億72百万円、その他有価証券評価差額金が1億51百万円それぞれ増加し、自己株式が5億92百万円、為替換算調整勘定が5億83百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17億62百万円減少し、当中間連結会計期間末には108億60百万円（前連結会計年度比14.0%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は16億34百万円（前年同期は38億69百万円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益の計上19億74百万円及び売上債権の減少14億30百万円が資金の増加要因となり、仕入債務の減少14億63百万円及び賞与引当金の減少 2 億62百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は 2 億56百万円（前年同期は 2 億96百万円の獲得）となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出 2 億86百万円、関係会社株式の取得による支出 2 億15百万円及び有形固定資産の取得による支出 1 億 9 百万円が資金の減少要因となり、有形固定資産の売却による収入 3 億36百万円及び投資有価証券の売却及び償還による収入33百万円が資金の増加要因となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は28億36百万円（前年同期は12億76百万円の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出27億円及び配当金の支払 4 億 1 百万円が資金の減少要因となり、自己株式の売却による収入 4 億58百万円が資金の増加要因となったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費は 9 百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,500,000
計	27,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,882,487	6,882,487	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,882,487	6,882,487	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当中間会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が次のとおり行使されております。

	中間会計期間 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
当該中間会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	1,250
当該中間会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	131,598
当該中間会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	2,122
当該中間会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	279,250
当該中間会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	12,000
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	1,263,336
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	2,122
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	2,680,800

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	6,882,487	-	5,195,057	-	5,086,553

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
アクアウェッジ株式会社	東京都港区港南2丁目16番1号	993	15.81
大成温調取引先持株会	東京都品川区大井1丁目49番10号	517	8.24
一般財団法人大成温調奨学財団	東京都大田区山王2丁目1番8号	350	5.57
大成温調従業員持株会	東京都品川区大井1丁目49番10号	162	2.58
水谷 日出夫	HAWAII USA	111	1.77
河村 和平	東京都品川区	89	1.42
東テク株式会社	東京都中央区日本橋本町3丁目11番11号	70	1.12
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	66	1.06
河村 昌平	埼玉県川口市	59	0.94
和田 ふみ子	東京都世田谷区	50	0.80
株式会社オーテック	東京都江東区東陽2丁目4番2号	50	0.80
計	-	2,519	40.11

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 601,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,261,000	62,610	-
単元未満株式	普通株式 20,387	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,882,487	-	-
総株主の議決権	-	62,610	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式64,476株(議決権の数644個)が含まれております。なお、当該議決権644個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大成温調株式会社	東京都品川区大井 一丁目49番10号	601,100	-	601,100	8.73
計	-	601,100	-	601,100	8.73

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式64,476株については、上記の自己株式等には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,842,783	11,090,660
受取手形・完成工事未収入金等	14,720,932	12,902,411
電子記録債権	2,223,807	2,370,419
未成工事支出金	342,777	248,404
商品	16,602	18,312
原材料	165,941	189,927
その他	441,511	425,147
貸倒引当金	140,372	126,747
流動資産合計	30,613,983	27,118,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,184,702	3,758,116
機械装置及び運搬具	1,917,468	1,844,466
土地	4,509,726	4,155,598
建設仮勘定	370,791	338,436
その他	545,714	536,624
減価償却累計額	4,318,063	4,040,545
有形固定資産合計	7,210,340	6,592,697
無形固定資産		
のれん	1,158,711	1,107,591
顧客関連資産	674,174	621,126
その他	716,290	916,604
無形固定資産合計	2,549,176	2,645,323
投資その他の資産		
投資有価証券	3,878,822	4,400,434
長期貸付金	11,422	8,298
退職給付に係る資産	458,474	471,035
繰延税金資産	63,869	16,900
その他	1,821,081	1,856,809
貸倒引当金	196,161	195,748
投資その他の資産合計	6,037,509	6,557,731
固定資産合計	15,797,025	15,795,751
資産合計	46,411,009	42,914,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,237,918	4,408,786
電子記録債務	1,847,391	2,093,882
短期借入金	2,700,000	-
未払法人税等	801,413	695,850
未成工事受入金	3,802,383	4,087,537
賞与引当金	684,594	422,480
完成工事補償引当金	68,466	94,185
工事損失引当金	17,031	12,816
損害補償損失引当金	513,000	513,000
その他	1,571,514	1,730,959
流動負債合計	18,243,713	14,059,499
固定負債		
繰延税金負債	326,035	270,061
その他	212,305	133,280
固定負債合計	538,340	403,342
負債合計	18,782,053	14,462,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,086,553	5,086,553
利益剰余金	17,458,136	18,130,710
自己株式	3,259,183	2,667,082
株主資本合計	24,480,564	25,745,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,193,620	1,345,495
為替換算調整勘定	1,773,770	1,190,655
退職給付に係る調整累計額	179,827	170,055
その他の包括利益累計額合計	3,147,217	2,706,207
新株予約権	1,173	-
純資産合計	27,628,955	28,451,446
負債純資産合計	46,411,009	42,914,288

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高		
完成工事高	27,588,720	28,905,518
その他の事業売上高	1,493,251	762,902
売上高合計	29,081,972	29,668,420
売上原価		
完成工事原価	23,453,065	24,228,626
その他の事業売上原価	1,367,195	615,038
売上原価合計	24,820,260	24,843,664
売上総利益		
完成工事総利益	4,135,655	4,676,892
その他の事業総利益	126,056	147,863
売上総利益合計	4,261,711	4,824,756
販売費及び一般管理費	2,896,413	3,156,169
営業利益	1,365,298	1,668,586
営業外収益		
受取利息及び配当金	122,080	110,662
持分法による投資利益	-	201,027
為替差益	183,203	-
受取保険金	42,844	10,772
その他	13,086	19,321
営業外収益合計	361,215	341,783
営業外費用		
支払利息	2,990	4,911
持分法による投資損失	33,712	-
出資金運用損	34,711	5,915
為替差損	-	136,355
工事補修費	4,437	56,962
その他	5,196	12,115
営業外費用合計	81,048	216,260
経常利益	1,645,465	1,794,109
特別利益		
固定資産売却益	456,243	187,365
投資有価証券売却益	12,595	5,500
関係会社株式売却益	18,083	-
特別利益合計	486,922	192,865
特別損失		
固定資産売却損	-	12,109
特別損失合計	-	12,109
税金等調整前中間純利益	2,132,387	1,974,865
法人税等	578,895	658,185
中間純利益	1,553,492	1,316,679
親会社株主に帰属する中間純利益	1,553,492	1,316,679

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	1,553,492	1,316,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191,501	151,875
為替換算調整勘定	698,785	511,209
退職給付に係る調整額	3,740	9,771
持分法適用会社に対する持分相当額	31,195	71,905
その他の包括利益合計	917,742	441,010
中間包括利益	2,471,234	875,668
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,471,234	875,668

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,132,387	1,974,865
減価償却費	193,658	241,437
のれん償却額	51,119	51,119
貸倒引当金の増減額 (は減少)	71,583	2,509
賞与引当金の増減額 (は減少)	145,849	262,113
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	18,535	22,332
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	10,533	25,719
工事損失引当金の増減額 (は減少)	29,663	4,214
その他の引当金の増減額 (は減少)	36,045	58,655
受取利息及び受取配当金	122,080	110,662
受取保険金	42,844	10,772
支払利息	2,990	4,911
為替差損益 (は益)	242,643	161,090
持分法による投資損益 (は益)	33,712	201,027
出資金運用損益 (は益)	34,711	5,915
投資有価証券売却損益 (は益)	12,595	5,500
固定資産売却損益 (は益)	456,243	175,255
関係会社株式売却損益 (は益)	18,083	-
売上債権の増減額 (は増加)	796,357	1,430,827
未成工事支出金等の増減額 (は増加)	76,158	55,081
立替金の増減額 (は増加)	190,690	606
未収消費税等の増減額 (は増加)	157,154	140,438
仕入債務の増減額 (は減少)	6,120,751	1,463,084
未成工事受入金の増減額 (は減少)	1,094,972	389,449
未払金の増減額 (は減少)	329,567	219,055
預り金の増減額 (は減少)	441,935	4,798
未払消費税等の増減額 (は減少)	7,234	575,215
その他	462,635	761,789
小計	3,626,210	1,764,503
利息及び配当金の受取額	122,080	110,334
保険金の受取額	42,844	10,772
利息の支払額	2,990	4,911
法人税等の支払額	405,240	246,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,869,515	1,634,320

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	326,168	230,147
定期預金の払戻による収入	322,566	220,044
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	44,664	109,672
有形固定資産の売却による収入	696,184	336,413
無形固定資産の取得による支出	270,210	286,084
投資有価証券の取得による支出	232,411	7,993
投資有価証券の売却及び償還による収入	24,467	33,068
関係会社株式の取得による支出	-	215,805
関係会社株式の売却による収入	28,509	-
その他	1,273	3,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	296,998	256,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,400,000	-
短期借入金の返済による支出	322,000	2,700,000
リース債務の返済による支出	10,137	14,962
自己株式の売却による収入	1,154,050	458,143
自己株式の取得による支出	1,190,617	179,091
配当金の支払額	754,896	401,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,276,398	2,836,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	433,905	302,836
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,862,212	1,762,225
現金及び現金同等物の期首残高	10,661,321	12,622,738
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,799,109	10,860,513

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
従業員給与手当	996,647千円	1,151,744千円
賞与引当金繰入額	117,136	119,422
退職給付費用	16,563	14,242

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金預金勘定	9,125,277千円	11,090,660千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	326,168	230,147
現金及び現金同等物	8,799,109	10,860,513

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	759,798	128	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

(注) 2024年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金4,940千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月12日 取締役会	普通株式	409,651	66	2024年9月30日	2024年12月12日	利益剰余金

(注) 2024年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金3,927千円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当中間連結会計期間において、第1回新株予約権の一部行使により、自己株式500,070株を交付いたしました。また、2024年5月20日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月28日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式250,000株を取得いたしました。これらの結果、自己株式が857,151千円減少、資本剰余金が889,041千円減少しております。

これらの結果等により、資本剰余金のうちその他資本剰余金の残高が 426,045千円となったため、当該負の値を利益剰余金から振替え、当中間連結会計期間末において資本剰余金が5,086,553千円、利益剰余金が16,933,879千円、自己株式が2,918,992千円となっております。

当中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	403,051	66	2025年3月31日	2025年6月25日	利益剰余金

(注) 2025年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金3,699千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	546,472	87	2025年9月30日	2025年12月1日	利益剰余金

(注) 2025年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金5,609千円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当中間連結会計期間において、第1回新株予約権の一部行使により、自己株式131,598株を交付いたしました。これらの結果等により、資本剰余金のうちその他資本剰余金の残高が 241,053千円となったため、当該負の値を利益剰余金から振替え、当中間連結会計期間末において資本剰余金が5,086,553千円、利益剰余金が18,130,710千円、自己株式が2,667,082千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注 2)
	日本	米国	中国	オーストラリア			
売上高							
一時点で移転される財	4,717,980	2,336,696	-	-	7,054,676	-	7,054,676
一定の期間にわたり移転される財	17,614,110	3,680,031	698,562	-	21,992,704	-	21,992,704
顧客との契約から生じる収益	22,332,091	6,016,727	698,562	-	29,047,381	-	29,047,381
その他の収益	16,084	-	-	18,506	34,591	-	34,591
外部顧客への売上高	22,348,175	6,016,727	698,562	18,506	29,081,972	-	29,081,972
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	22,348,175	6,016,727	698,562	18,506	29,081,972	-	29,081,972
セグメント利益又は損失()	1,164,001	276,939	77,163	4,047	1,367,825	2,526	1,365,298

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注 2)
	日本	米国	中国	オーストラリア			
売上高							
一時点で移転される財	4,348,916	1,655,758	-	-	6,004,674	-	6,004,674
一定の期間にわたり移転される財	19,242,670	3,989,204	355,240	-	23,587,115	-	23,587,115
顧客との契約から生じる収益	23,591,586	5,644,963	355,240	-	29,591,790	-	29,591,790
その他の収益	41,107	-	-	35,523	76,630	-	76,630
外部顧客への売上高	23,632,694	5,644,963	355,240	35,523	29,668,420	-	29,668,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	23,632,694	5,644,963	355,240	35,523	29,668,420	-	29,668,420
セグメント利益又は損失()	1,520,327	284,529	158,862	22,456	1,668,451	135	1,668,586

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	255円03銭	213円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	1,553,492	1,316,679
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	1,553,492	1,316,679
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,091	6,156
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	252円27銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	66	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 り中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 . 当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり中間純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定上、株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前中間連結会計期間52千株、当中間連結会計期間54千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....546,472千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....87円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年12月 1 日

(注) 2025年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

大成温調株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 田 尻 慶 太
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 大 塚 弘 毅
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成温調株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成温調株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。